



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

コード番号 4733 URL <http://www.obc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 成史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長

(氏名) 和田 弘子

TEL 03-3342-1881

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,828	△2.1	8,557	△6.1	10,465	△14.8	6,426	△13.6
26年3月期	20,260	19.7	9,111	24.2	12,281	40.4	7,438	50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	170.99	—	7.4	10.3	43.2
26年3月期	197.93	—	9.2	13.1	45.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	105,207	90,994	86.5	2,421.21
26年3月期	97,879	83,376	85.2	2,218.49

(参考) 自己資本 27年3月期 90,994百万円 26年3月期 83,376百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,972	668	△1,992	58,082
26年3月期	6,864	2,396	△1,879	53,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	50.00	—	25.00	75.00	1,879	25.3	2.3
27年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,104	32.8	2.3
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		32.4	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	1.0	3,400	△4.0	4,100	△7.5	2,740	△5.4	72.91
通期	20,700	4.4	9,000	5.2	10,400	△0.6	6,950	8.2	184.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	40,352,000 株	26年3月期	40,352,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,769,718 株	26年3月期	2,769,632 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	37,582,337 株	26年3月期	37,582,398 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、消費税増税後の反動減はあったものの、全般的には穏やかな景気回復基調で推移しました。一方で円安等の影響による様々な商品物価の上昇、海外経済の下振れによる影響が懸念され、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢の中で、当社の属する情報サービス産業においては、Windows XPのサポート終了に伴うハードウェアの切替需要が一段落したことや消費税増税後駆け込み需要の反動でシステムの更新需要に弱さも見られましたが、IT投資全般として回復基調で推移しました。

以上のような環境下において、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、社会の変化に対応した基幹業務パッケージソフトウェアの開発で、革新的かつ付加価値が高い製品を投入し、中堅企業、中規模さらに小規模企業の変革を支援し、販売パートナー企業とともにユーザー企業（顧客）のサポートに注力してまいりました。

具体的な施策としては、上期にパートナー企業向けに「奉行カンファレンス」を開催し、パートナー企業とより連携を深めながら、顧客のニーズを的確に把握したサービス提案と営業活動を行ってまいりました。また下期においては、顧客企業向けの「奉行ファーマム2014」を開催し、今後実施が予定される「マイナンバー導入」等の制度改正や加速が予想される「クラウド環境」を見据えた「備え」と「業務改善」をテーマに企業業務の視点に立った具体的かつ有益な情報をセミナーコンテンツや展示を通じて提供してまいりました。

このような施策の結果、売上高198億28百万円（前期比2.1%減）、営業利益85億57百万円（同6.1%減）、経常利益104億65百万円（同14.8%減）、当期純利益64億26百万円（同13.6%減）となりました。

なお、売上高が前期比2.1%減少した主な要因は、消費税増税後の反動減を背景に、プロダクト売上が減少したことによるものであります。営業利益の同6.1%減、経常利益の同14.8%減少した主な要因は、販売費及び一般管理費の増加、営業外収益（受取配当金等）の減少によるものであります。また当期純利益の同13.6%減少した主な要因につきましては、特別損失（関係会社出資金評価損等）の計上によるものであります。

当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」で区分し、販売実績の品目別に開示することにしております。なお当期の品目別の売上状況は次のとおりです。

（ソリューションテクノロジー及び関連製品）

当期のプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比15.1%減少し、96億37百万円となり売上高構成比48.6%となりました。

プロダクトのソリューションテクノロジーならびに関連製品とも売上高は減少し、消費税増税後の反動減を受け、ソリューションテクノロジー売上高は64億9百万円（前期比16.7%減）、関連製品売上高は32億28百万円（前期比11.6%減）で減収となりました。

（サービス）

当期におけるサービスの売上高は前期比14.3%増加し、101億90百万円となり売上高構成比51.4%となりました。

当期においては、即座に適切な回答が得られる人的・システムの環境の整備・充実に努めてまいりました。サポート&サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努め、顧客満足度の追求を続けてまいりました。

売上高前年同期比較

（単位：百万円・%）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	11,346	56.0	9,637	48.6	△1,709	△15.1
ソリューションテクノロジー	7,696	38.0	6,409	32.3	△1,286	△16.7
関連製品	3,650	18.0	3,228	16.3	△422	△11.6
サービス	8,913	44.0	10,190	51.4	1,277	14.3
合計	20,260	100.0	19,828	100.0	△431	△2.1

次期の見通しは次のとおりです。

今後のわが国経済は、輸出環境の改善や経済効果、雇用・所得環境の改善などを背景に、引き続き国内景気は緩やかに回復に向かっていくことが期待されますが、個人消費減速の懸念、電力料金の値上げなど、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

当社が属する情報サービス産業においては、情報化の進展による経済のグローバル化を反映し、クラウド活用の広がりやマイナンバー制度導入に向けた準備などが必要とされ、情報システムも「個別」から「パッケージ活用」がさらに広がっていくことが期待できます。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、顧客及びパートナー企業に対して満足いただける基幹業務パッケージソフトウェア開発とサポート&サービスの提供に努めてまいります。さらに「奉行シリーズ」に付加価値の提供ができるサービスブランド商品を展開し、顧客及びパートナー企業との安定かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実に努めてまいります。

そして上記の施策を実現するためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、そしてそれらを踏まえた商品提案力、さらにサービスブランド商品をパートナー企業に理解していただくなどパートナーシップが求められます。人材育成とビジネスモデル構築の両面から営業力やサポート力の強化を図り、主要製品である「奉行i8シリーズ」及び「奉行V E R P 8シリーズ」を中心に拡販してまいります。

以上により、次期の見通しといたしましては、プロダクトソリューションテクノロジー及び関連製品の売上高は103億円、サービス売上高で104億円を予定し、売上高207億円、営業利益90億円、経常利益104億円、当期純利益69億50百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ73億27百万円増加しました。これは主に流動資産が44億9百万円増加し、投資その他の資産が29億69百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ2億91百万円減少しました。これは主に流動負債が14億21百万円減少し、固定負債が11億30百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ76億18百万円増加しました。これは主に利益剰余金が45億68百万円増加し、その他有価証券評価差額金が30億50百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は86.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ46億47百万円増加し、580億82百万円(前期比8.7%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、59億72百万円(同8億92百万円減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上額102億38百万円、法人税等の支払額54億43百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億68百万円(同17億28百万円減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入10億40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億92百万円(同1億13百万円減)となりました。

これは、配当金の支払額19億92百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	86.6	85.2	86.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.6	133.8	147.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境（先進ITテクノロジーの基礎環境）の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

なお、現在の自己株式数は、2,769,718株であります。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当 (円)	28.00	28.00	56.00
次期の配当予想 (円)	30.00	30.00	60.00

(4) 事業等のリスク

(Microsoftプラットフォームにフォーカス)

当社のコアテクノロジーは、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品開発を行っております。開発環境には「.NET Framework」を採用しており、開発言語には「Microsoft Visual C#」を採用、この言語は、コンポーネント化による開發生産性の向上、Webとの親和性の向上、提供アセンブリのセキュリティ強化を実現しております。またデータベースエンジンには「SQL Server 2008 R2」「SQL Server 2012」を採用し、可用性などの向上を実現しております。最後にオペレーティングシステム(OS)は「Windows8.1」「Windows Server 2012」に対応し、64ビット環境にも対応しております。

今後も、当社は、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品群をリリースする計画であります。Microsoft製品のライフサイクルにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(会計制度、税法改正等によるプログラム変更について)

当社が開発しているプロダクトは、主に企業ユーザーの基幹業務向けビジネスソフトウェアであります。したがって、会計制度、税法改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザー(ＯＢＣ保守契約ユーザー)(※)に送付しなければなりません。プログラム更新が複雑かつ煩雑であった場合には、開発費用負担が増加するリスクがあり、また対応が遅れが生じるケースや対応が出来ないおそれもあり、このような場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(※) ＯＢＣ保守契約ユーザーの内容

- ①専用オペレーションによる会員専用サポートセンターの利用
- ②ＯＢＣホームページからのオンラインサポート
- ③税法及び関連諸法規等の改正に伴う、改正版プログラム及び操作マニュアルの送付
- ④プログラム及びマニュアルの紛失・破損時の無償対応
- ⑤利用中の製品の後継となるアップグレード製品が新たに発売された場合に、特別割引料金にて提供

(有価証券投資のリスク)

当社の余資運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っておりますが、有価証券投資の運用は、市場価格及び為替の変動リスク、また有価証券の一部は、時価の変動により利益を得ることを目的とした投資信託の運用を行っているため、マイナスの影響を受ける可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社は全国に営業拠点を置いておりますが、生産・出荷の拠点は関東地方のみであるため、大規模な自然災害が発生した場合、原材料の調達や当社製品の生産・出荷に支障が生じる可能性があります。今後の災害に備え、災害発生時の営業活動の早期復旧を可能にするための体制を見直し、事業継続計画を検討しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント(当社)、子会社1社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT(情報技術)ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーや情報技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

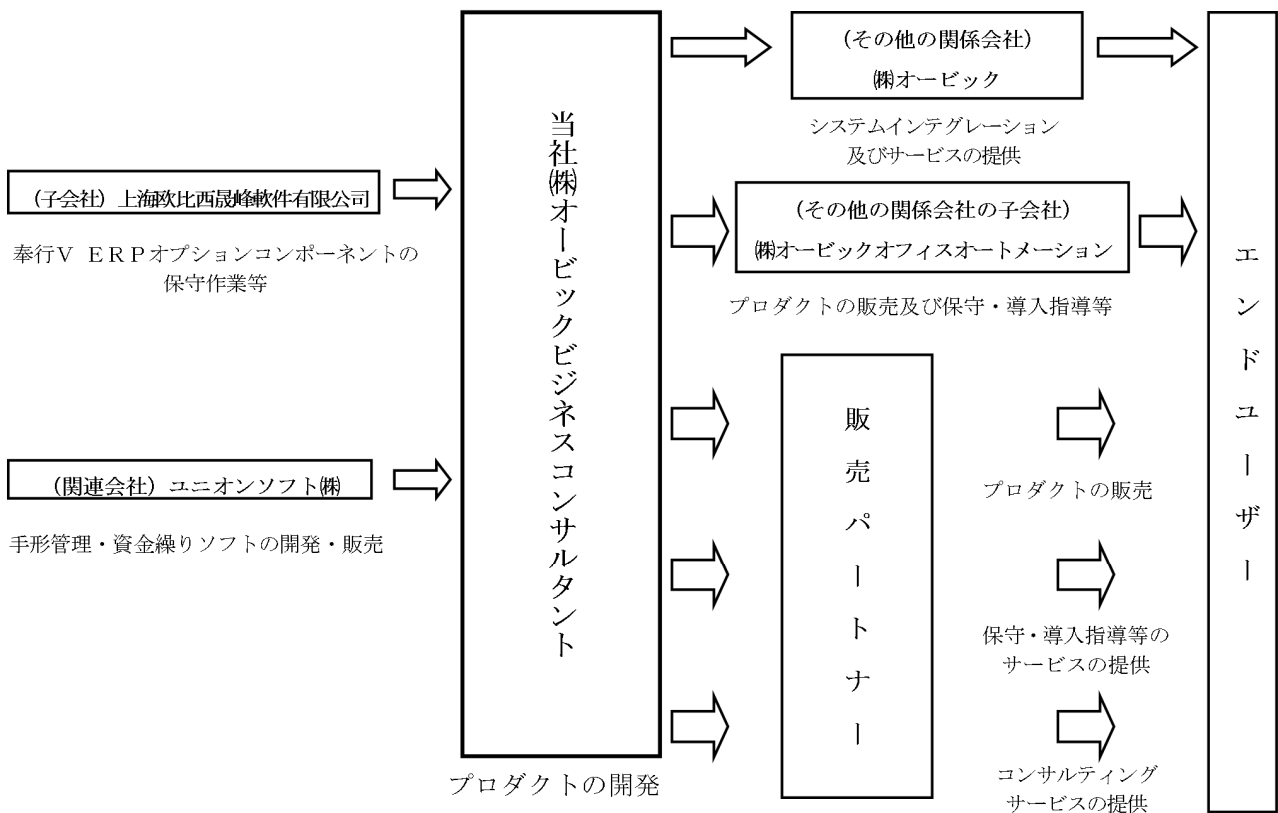
中国上海市を本社とする子会社Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.(上海欧比西晟峰软件有限公司)(当社出資比率99.4%)は、一部の奉行V ERPオプションコンポーネントの保守作業等を行っております。

また、関連会社ユニオンソフト株式会社(同29.8%)は、ビジネスソフトウェア(手形の達人等)の開発販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売も行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。なお、現時点では子会社の当社に及ぼす影響は、軽微かつ重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

[事業系統図]



- (注) 1. 関連会社Shanghai Safe Software Co.,Ltd.(上海晟峰软件有限公司)(当社出資比率40.4%)は、従来は当社の顧客である日本企業向けオフショア開発を行っていましたが、現在は当社との取引がなくなり出資関係だけが残っております。
2. 関連会社晟峰情報株式会社(当社出資比率30.0%)は、中国上海市の関連会社におけるオフショア開発の受注窓口として、日本での商談獲得の役割を担っていましたが、現在は当社との取引がなくなり出資関係だけが残っております。
3. 関連会社Fortune Shanghai softowner software Industry Co.,LTD.(上海索恩软件产业有限公司)(当社出資比率40.4%)は、中国国内企業向けビジネスを担っていましたが、その後、人材を別会社に移管したため、現在は休眠会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、先進的なIT(情報技術)を駆使し、お客様の満足を徹底的に追及する「顧客第一主義」の思想をプロダクト開発に貫き、保守・導入指導等のサービスを提供しております。企業の目的は、顧客に価値あるものを提供することであり、顧客を正しく深く理解し変化し続けるその要求に耳を傾け、その期待に応える若しくは期待を超える価値を創造する力を磨き続けることが、企業競争の源泉であります。

創業以来、中堅企業及び中規模・小規模企業のIT化を強力にサポートするリーディングカンパニーとしての役割を自覚し、基幹業務パッケージソフトウェアの進化を業界の先頭に立って開拓してまいりました。今後とも、厳しい経済環境の中、あらためて顧客及び販売パートナー企業に対して、さらなる信頼性、拡張性、柔軟性を兼ね備えた、基幹業務パッケージソフトウェアの提供を実現すべく、貢献度を高めてまいります。

また、社会的責任を果たすべく、オービックグループの一員として相互に連携を図り、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長を目指し、お客様、販売パートナー様、株主、社員及び地域社会のご期待に応じてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は設備投資等に資本を投下する必要がありませんので、経営上は、収益面での指標を重視することになります。よって売上高を伸ばしながら、営業利益率、経常利益率を維持、若しくは、高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属する情報サービス産業においては、情報化の進展による経済のグローバル化を反映し、クラウド活用の広がりやマイナンバー制度導入に向けた準備などが必要とされ、情報システムも「個別」から「パッケージ活用」がさらに広がっていくことが期待できます。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、顧客及びパートナー企業に対して満足いただける基幹業務パッケージソフトウェア開発とサポート&サービスの提供に努めてまいります。さらに「奉行シリーズ」に付加価値の提供ができるサービスブランド商品を展開し、顧客及びパートナー企業との安定かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ってまいります。

そして上記の施策を実現するためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、そしてそれらを踏まえた商品提案力、さらにサービスブランド商品をパートナー企業に理解していただくなどパートナーシップが求められます。人材育成とビジネスモデル構築の両面から営業力やサポート力の強化を図り、主要製品である「奉行i8シリーズ」及び「奉行V ERP8シリーズ」を中心に拡販してまいります。

こうした要請に応えるため、当社は、以下の経営スローガンを掲げております。

①企業向けERP&EB(エレクトロニックバンキング)パッケージ分野の開発にフォーカスする。

製品開発投資は、引き続き企業向けERP&EBパッケージ開発に集中します。

Windows10と次期Windows Server時代におけるクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等、企業が求めるあらゆるシステムのニーズに応えられるERP&EBパッケージシステムを開発・提供していきます。Windows10、次期Windows Server時代における企業向けERP&EBパッケージ分野のデファクトスタンダードとなることを目指します。また、新たなカテゴリーとして、業務と業務をつなぐ「ビジネスフロー」の開発に投資していきます。

②Microsoftテクノロジーにフォーカスし社会貢献度を高める。

開発投資は、引き続きMicrosoftテクノロジーに集中します。

Windows10と次期Windows Server時代におけるクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等に際し、過去に築き上げてきた競争上の強みをさらに深めていきます。また常に化するユーザーニーズに対応すべく、開発環境を先取りする体制を整え、将来に渡り競合他社に比較して格段の開発生産性を確保し、企業向けパッケージシステム開発企業として社会貢献度No.1の評価を獲得・維持していきます。

③サポート&サービスの品質向上を実現し社会貢献度を高める。

企業向けパッケージシステムのオペレーションは、「オペレーションに関して不明な点はない。」ということに尽きます。この理想を追求する一方で、現実的なユーザーからの問い合わせ等に対するサポート&サービスに関しては、即座に適切な回答が得られるような人的・システムの環境を整備し充実させていきます。

サポート&サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努めてまいります。Windows 10と次期 Windows Server 時代の企業向けパッケージシステム開発企業としてのサポート&サービスにおいて、No.1 の評価を獲得・維持してまいります。

④奉行シリーズとサービスブランド商品の両輪で新規顧客と業務領域を獲得します。

奉行シリーズを中心としたリプレイス市場の拡販体制を継続するとともに、新たにサービスブランド商品の展開を開始します。奉行シリーズとサービスによるリプレイス提案は元より、サービスをキーとした新規顧客の獲得も合わせて、パートナー企業と共に「奉行シリーズ」と「サービスブランド商品」の両輪による新規顧客と既存顧客に対する業務領域の獲得を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界においては、クラウドサービス、スマートデバイス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応等への関心が高まることを想定しております。それを受けIT投資の拡大が見込まれ、顧客ニーズの変化等を的確にとらえた製品・サービスの創出、営業力及び技術力の向上が必須であると考えております。

当社においては、このような経営環境に対応し、事業活性化を図り営業収益を確保すべく、経営基盤の整備・充実に努めてまいります。

また、当社の成長を支えてきた原動力は、顧客企業からの信頼であり、その顧客が求めるニーズを製品に反映させ、より拡張性、柔軟性のある製品を提供し続けてきたこと、つまり「顧客第一主義の徹底」にあります。

この顧客第一主義の徹底を実現するため、以下の内容を推進してまいります。

(ITテクノロジーを活用したパッケージ製品開発)

当社の成長を支えてきた原動力は、業務(会計・給与・人事等のあらゆる業種に共通する主幹の流れ、いわゆる定型化できる作業)にフォーカスし、選択と集中をキーワードに顧客からのニーズを真摯に受け止め、個々の製品群の拡張性さらに柔軟性を提供し続けてきたことにあると言えます。

顧客第一主義の徹底を実現するために、今後も業務パッケージソフトウェアの分野に集中し、最新の技術を企業の業務改善に活かしてまいります。さらにMicrosoft テクノロジーにフォーカスし、変化する開発環境を先取りし、その最新テクノロジーのWindows10と次期 Windows Server 時代におけるクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等を意識した製品開発に注力してまいります。

そして様々なITテクノロジーの活用により、パッケージソフトウェアが次世代の進化系ソフトウェアとして位置付けられることを創出し、顧客企業が長期的に安心してお使いいただける製品とサービスを提供し続けたいと考えます。

(フローとストックビジネス戦略の実現)

フロービジネス戦略としては、パートナー企業と共に奉行シリーズを中心としたリプレイス市場の拡販体制を継続し、新たなサービスブランド商品の展開により、新規顧客の発掘を合わせて既存顧客の業務領域の獲得に積極的に取り組んでまいります。そしてストックビジネス戦略としては、顧客が永続的に製品・サービスを継続いただくビジネスモデルを再構築することです。市場環境・顧客志向をしっかりと捉え、奉行シリーズとサービスブランド商品を活用することで顧客の関係強化、顧客との共創を実現してまいります。これまで取り組んできた施策や今後取り組む施策の成果を花開かせ、継続的に成長できる企業となるべく挑戦してまいります。

(社員(人材)の確保と育成)

上記の顧客第一主義の徹底を実現するためには、社員教育が欠かせないと考えます。また当社の経営の基本方針でもある「採用と教育」は最重要方針として位置づけております。

人材の確保と育成につきましては、様々な業界でも言われております。人を資源とするビジネスを行う当社にとって、専門的な情報技術や業務知識は必要ではありますが、これは入社後、社内教育で十分に補うことができます。何よりも大切なのは、「人間としての総合的な魅力」、人間力の強化であります。先を見通す論理性と人間の機微がわかる感性を持っている人を育てることに尽きると思います。最新テクノロジーの開発環境であっても、人が創造し開発して、お客様へ提供していくわけですので、そこにはその人間力が必要となります。

従いまして、今後においても、知識の習得などの研修はもちろんですが、社員一人ひとりの意識改革(マインド)の研修などが重要な成長のインフラになると考え、制度や環境の整備に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,444,601	58,092,441
受取手形	795,617	1,058,866
売掛金	5,980,042	5,705,756
商品及び製品	147,864	144,167
仕掛品	1,328	1,394
原材料及び貯蔵品	56,614	57,781
前払費用	96,299	81,052
前払金	7,205	—
繰延税金資産	455,373	277,410
未収入金	37,924	5,216
その他	10,849	12,599
貸倒引当金	△13,768	△7,731
流動資産合計	61,019,952	65,428,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	392,421	403,811
減価償却累計額	△223,578	△250,650
建物(純額)	168,843	153,161
車両運搬具	11,235	11,235
減価償却累計額	△11,235	△11,235
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	888,506	903,503
減価償却累計額	△759,324	△798,278
工具、器具及び備品(純額)	129,182	105,225
土地	83,000	105,500
有形固定資産合計	381,025	363,886
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	244,402	490,400
ソフトウェア仮勘定	280,340	—
無形固定資産合計	537,746	503,404
投資その他の資産		
投資有価証券	34,715,896	37,981,715
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	640,511	345,848
敷金及び保証金	533,115	531,575
会員権	39,780	39,780
破産更生債権等	13,031	5,568
貸倒引当金	△17,181	△9,718
投資その他の資産合計	35,941,247	38,910,862
固定資産合計	36,860,019	39,778,152
資産合計	97,879,971	105,207,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,844	307,431
未払金	593,736	459,741
未払費用	545,545	611,300
未払法人税等	3,081,438	1,076,171
未払消費税等	201,709	517,897
預り金	55,708	59,369
前受収益	7,090,405	7,447,508
役員賞与引当金	50,000	52,400
その他	11,782	5,769
流動負債合計	11,959,172	10,537,590
固定負債		
繰延税金負債	1,282,933	2,454,597
退職給付引当金	1,166,670	1,124,056
資産除去債務	94,999	96,158
固定負債合計	2,544,603	3,674,811
負債合計	14,503,776	14,212,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	534,268
資本剰余金合計	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	40,100,000	44,100,000
繰越利益剰余金	11,701,211	12,269,865
利益剰余金合計	51,941,822	56,510,476
自己株式	△5,347,731	△5,348,014
株主資本合計	76,062,359	80,630,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,313,836	10,363,977
評価・換算差額等合計	7,313,836	10,363,977
純資産合計	83,376,195	90,994,707
負債純資産合計	97,879,971	105,207,108

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高合計	20,260,002	19,828,024
売上原価		
売上原価合計	3,292,499	3,034,859
売上総利益	16,967,503	16,793,164
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,855,662	※1,※2 8,235,683
営業利益	9,111,840	8,557,480
営業外収益		
受取利息	4,245	4,762
有価証券利息	33,150	37,675
受取配当金	1,996,422	1,630,471
投資有価証券売却益	255,307	—
投資事業組合運用益	643,584	109,120
その他	254,657	129,727
営業外収益合計	3,187,367	1,911,757
営業外費用		
その他	17,772	4,073
営業外費用合計	17,772	4,073
経常利益	12,281,436	10,465,165
特別利益		
固定資産売却益	607	—
投資有価証券売却益	1,637	68,438
特別利益合計	2,244	68,438
特別損失		
固定資産除却損	42	64
投資有価証券評価損	33,871	—
関係会社出資金評価損	—	294,662
会員権評価損	7,350	—
役員退職慰労金	24,648	—
特別損失合計	65,912	294,727
税引前当期純利益	12,217,768	10,238,876
法人税、住民税及び事業税	5,316,957	3,438,007
法人税等調整額	△537,933	374,683
法人税等合計	4,779,024	3,812,690
当期純利益	7,438,743	6,426,185

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	37,100,000	9,141,589	46,382,200	△5,347,542	70,502,925
会計方針の変更による累積的影響額							—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	37,100,000	9,141,589	46,382,200	△5,347,542	70,502,925
当期変動額										
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	—		—
剰余金の配当							△1,879,121	△1,879,121		△1,879,121
当期純利益							7,438,743	7,438,743		7,438,743
自己株式の取得									△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,000,000	2,559,621	5,559,621	△188	5,559,433
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	40,100,000	11,701,211	51,941,822	△5,347,731	76,062,359

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,599,217	7,599,217	78,102,143
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,599,217	7,599,217	78,102,143
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,879,121
当期純利益			7,438,743
自己株式の取得			△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285,381	△285,381	△285,381
当期変動額合計	△285,381	△285,381	5,274,051
当期末残高	7,313,836	7,313,836	83,376,195

㈱オービックビジネスコンサルタント(4733)平成27年3月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	40,100,000	11,701,211	51,941,822	△5,347,731	76,062,359
会計方針の変更による累積的影響額							134,334	134,334		134,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	40,100,000	11,835,545	52,076,156	△5,347,731	76,196,693
当期変動額										
別途積立金の積立						4,000,000	△4,000,000			-
剰余金の配当							△1,991,865	△1,991,865		△1,991,865
当期純利益							6,426,185	6,426,185		6,426,185
自己株式の取得									△282	△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						4,000,000	434,319	4,434,319	△282	4,434,036
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	44,100,000	12,269,865	56,510,476	△5,348,014	80,630,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,313,836	7,313,836	83,376,195
会計方針の変更による累積的影響額			134,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,313,836	7,313,836	83,510,529
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△1,991,865
当期純利益			6,426,185
自己株式の取得			△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,050,140	3,050,140	3,050,140
当期変動額合計	3,050,140	3,050,140	7,484,177
当期末残高	10,363,977	10,363,977	90,994,707

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,217,768	10,238,876
減価償却費	174,140	230,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	156,611	165,979
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85,117	△13,500
受取利息配当金	△2,033,818	△1,672,909
投資有価証券売却益	△256,944	△68,438
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,871	—
関係会社出資金評価損	—	294,662
会員権評価損	7,350	—
固定資産売却損益 (△は益)	△607	—
固定資産除却損	42	64
投資事業組合運用損益 (△は益)	△643,584	△109,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,082,285	11,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,237	2,463
前払費用の増減額 (△は増加)	△46,463	15,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,258	△21,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108,782	316,188
未払費用の増減額 (△は減少)	45,543	65,754
前受収益の増減額 (△は減少)	1,708,691	357,102
その他	△29,147	△71,196
小計	9,340,857	9,743,538
利息及び配当金の受取額	2,033,214	1,671,735
法人税等の支払額	△4,509,806	△5,443,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,864,265	5,972,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
投資有価証券の売却による収入	2,393,153	1,040,897
投資有価証券の取得による支出	△60,323	△126,582
関係会社貸付金の回収による収入	94,946	—
関係会社未収入金の回収による収入	125,578	—
有形固定資産の取得による支出	△114,839	△86,903
無形固定資産の取得による支出	△302,069	△160,632
敷金及び保証金の回収による収入	2,532	7,519
敷金及び保証金の差入による支出	△42,224	△5,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,396,752	668,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,879,194	△1,992,196
自己株式の取得による支出	△188	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,879,383	△1,992,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,185	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,402,819	4,647,839
現金及び現金同等物の期首残高	46,031,782	53,434,601
現金及び現金同等物の期末残高	※ 53,434,601	※ 58,082,441

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一割引率からイールドカーブを用いた割引計算へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37条に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が208,593千円減少し、利益剰余金が134,334千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.2%、当事業年度52.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.8%、当事業年度47.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	623,816千円	675,298千円
給与・賞与	2,029,869	2,151,423
役員賞与引当金繰入額	50,000	52,400
退職給付費用	83,080	85,622
賃借料	556,401	618,959
減価償却費	73,409	61,539
研究開発費	2,014,821	2,117,107

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,014,821千円	2,117,107千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,176	20,176	—	40,352
合計	20,176	20,176	—	40,352
自己株式				
普通株式	1,384	1,384	—	2,769
合計	1,384	1,384	—	2,769

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数の増加は、当該株式分割によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加1,384千株は、当該株式分割による増加1,384千株及び単元未満株式の買取りによる増加58株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	939,560	50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	939,560	50	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	939,559	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,352	—	—	40,352
合計	40,352	—	—	40,352
自己株式				
普通株式	2,769	0	—	2,769
合計	2,769	0	—	2,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加86株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	939,559	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	1,052,306	28	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,052,303	利益剰余金	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	53,444,601千円	58,092,441千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	53,434,601	58,082,441

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,444,601	53,444,601	—
(2) 受取手形	795,617		
(3) 売掛金	5,980,042		
(4) 未収入金	37,924		
貸倒引当金(※)	△13,768		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	6,799,815	6,799,815	—
(5) 投資有価証券	31,535,361	31,500,484	△34,877
資産計	91,779,779	91,744,902	△34,877
(1) 買掛金	328,844	328,844	—
(2) 未払金	593,736	593,736	—
(3) 未払法人税等	3,081,438	3,081,438	—
(4) 未払消費税等	201,709	201,709	—
負債計	4,205,729	4,205,729	—

※ 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	58,092,441	58,092,441	—
(2) 受取手形	1,058,866		
(3) 売掛金	5,705,756		
(4) 未収入金	5,216		
貸倒引当金(※)	△7,731		
受取手形、売掛金及 び未収入金(純額)	6,762,107	6,762,107	—
(5) 投資有価証券	35,339,247	35,329,299	△9,947
資産計	100,193,796	100,183,849	△9,947
(1) 買掛金	307,431	307,431	—
(2) 未払金	459,741	459,741	—
(3) 未払法人税等	1,076,171	1,076,171	—
(4) 未払消費税等	517,897	517,897	—
負債計	2,361,242	2,361,242	—

※ 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	561,434	435,664
投資事業有限責任組合	2,619,100	2,106,803
転換社債	—	100,000
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	640,511	345,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	53,444,601	—	—	—
受取手形	795,617	—	—	—
売掛金	5,980,042	—	—	—
未収入金	37,924	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	808,760	—	—
合計	60,258,185	808,760	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	58,092,441	—	—	—
受取手形	1,058,866	—	—	—
売掛金	5,705,756	—	—	—
未収入金	5,216	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	860,510	—	—
合計	64,862,280	860,510	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	308,760	324,198	15,438
	小計	308,760	324,198	15,438
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	449,685	△50,315
	小計	500,000	449,685	△50,315
合計		808,760	773,883	△34,877

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	360,510	373,127	12,617
	小計	360,510	373,127	12,617
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	477,435	△22,565
	小計	500,000	477,435	△22,565
合計		860,510	850,562	△9,947

2. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は16,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,632,483	895,032	1,737,451
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	22,764,481	13,109,612	9,654,869
	小計	25,396,965	14,004,644	11,392,321
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,600	65,000	△11,400
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,276,036	5,453,961	△177,924
	小計	5,329,636	5,518,961	△189,324
合計		30,726,601	19,523,605	11,202,996

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 561,434千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 2,619,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,969,236	895,032	2,074,204
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	26,163,735	12,193,882	13,969,852
	小計	29,132,971	13,088,914	16,044,057
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,300	65,000	△700
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,281,465	6,046,911	△765,446
	小計	5,345,765	6,111,911	△766,146
合計		34,478,737	19,200,826	15,277,910

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 435,664千円)、転換社債(貸借対照表計上額 100,000千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 2,106,803千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,300	1,637	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	843,942	255,307	—
合計	848,242	256,944	—

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	251,045	68,438	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	322,779	—	—
合計	573,824	68,438	—

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、有価証券について33,871千円(投資有価証券33,871千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、有価証券について294,662千円(関係会社出資金294,662千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てる、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,010,058千円
勤務費用	100,067
利息費用	8,080
数理計算上の差異の発生額	71,181
退職給付の支払額	△22,717
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,166,670</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

<u>退職給付債務</u>	<u>1,166,670千円</u>
未積立退職給付債務	1,166,670
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>—</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,166,670</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	100,067千円
利息費用	8,080
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>71,181</u>
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>179,329</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分	期間定額基準
割引率	0.8%
数理計算上の差異の処理年数	1年(発生時に一括処理しております。)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てる、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,166,670千円
会計方針の変更による累積的影響額	△208,593
会計方針の変更を反映した期首残高	958,077
勤務費用	102,351
利息費用	13,719
数理計算上の差異の発生額	67,339
退職給付の支払額	△17,430
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,124,056</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,124,056千円
未積立退職給付債務	1,124,056
未認識数理計算上の差異	—
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,124,056</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	102,351千円
利息費用	13,719
数理計算上の差異の費用処理額	67,339
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>183,409</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分	給付算定式基準
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	1年(発生時に一括処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産:		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	255,960千円	86,202千円
未払費用否認	186,050	182,531
貸倒引当金繰入限度超過額	9,802	5,116
その他	3,560	3,560
繰延税金資産計	455,373	277,410
繰延税金資産の純額	455,373	277,410
固定資産:		
繰延税金資産		
会員権評価損否認額	45,215	41,023
退職給付引当金繰入超過額	415,334	363,231
投資有価証券評価益	645,268	585,454
投資有価証券評価損否認	693,328	503,659
関係会社出資金評価損	428,121	483,612
その他	535,302	514,607
繰延税金資産計	2,762,570	2,491,590
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,045,503	4,946,187
繰延税金負債計	4,045,503	4,946,187
繰延税金負債の純額	1,282,933	2,454,597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は245百万円減少し、法人税等調整額が259百万円、その他有価証券評価差額金が504百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	93,855千円	94,999千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1,144	1,158
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	94,999	96,158

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.2	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	3,727	売掛金	3,532

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.2	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	590	売掛金	-

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	1,947,541	売掛金	1,029,304

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	1,906,274	売掛金	905,224

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。
3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,218円49銭	2,421円21銭
1株当たり当期純利益金額	197円93銭	170円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,438,743	6,426,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,438,743	6,426,185
期中平均株式数(株)	37,582,398	37,582,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。